

地震調査委員会の活動状況

令和 7 年 8 月 29 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

令和 6 年 8 月 30 日の第 47 回本部会議以降、これまでの地震調査委員会（委員長：平田直・国立大学法人東京大学名誉教授）の活動状況は以下のとおり。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

令和 7 年 6 月 21 日からトカラ列島近海の地震活動が活発になる中で、7 月 3 日にこの活動域で発生した地震（M5.5）により最大震度 6 弱を観測したことから、地震発生翌日に臨時会を開催した。これについて、地震活動の状況、地殻変動、発震機構などに基づいて、発生した地震の特徴、地震活動の見通しについて評価をとりまとめた。加えて、7 月の月例の地震調査委員会において、関係行政機関、大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果を整理・分析し、総合的に議論した。議論の結果は「トカラ列島近海の地震活動の評価」として、関連する情報を発信した。

令和 6 年 8 月 8 日の日向灘の地震（M7.1）について、令和 6 年 9 月の月例の地震調査委員会において、関係行政機関、大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果を整理・分析し、総合的に議論した。議論の結果は「日向灘の地震の評価」として、関連する情報を発信した。

また、令和 6 年 1 月 1 日に発生した M7.6 の地震後も依然として継続している石川県能登地方の地震活動について、令和 7 年 1 月の月例の地震調査委員会において、関係行政機関、大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果を整理・分析し、総合的に議論した。地震調査委員会としての情報発信をより強化する必要があると考え、これまでに取り組んできた地震活動の評価に加え、「地震調査委員長見解」として、関連する情報を発信した。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：佐竹健治・国立大学法人東京大学名誉教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：堤浩之・同志社大学理工学部環境システム学科教授）、海域活断層評価手法等検討分科会（主査：岡村行信・国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー）、海溝型分科会（第二期）（主査：西村卓也・国立大学法人京都大学防災研究所教授）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に

関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化等の検討も行っている。

陸域の活断層で起きる地震については、当初の予定より審議に時間を要しているが、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、中日本地域（近畿地域）を対象に評価検討を行っている。

海域の活断層で起きる地震については、日本海南西部の海域活断層の際に用いた評価手法を基に、令和 7 年 6 月 27 日に「日本海中部の海域活断層の長期評価（第一版）―近畿地域・北陸地域北方沖―」を公表した。今後、新潟県沖～東北地域～北海道地域の海域活断層の評価を行い、順次公表を行う予定である。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：岩田知孝・国立大学法人京都大学名誉教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：三宅弘恵・国立大学法人東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・国立大学法人東京科学大学環境・社会理工学院建築学系教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）を進めている。その一環として、主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築にも取り組んでいる。

4. 長期評価・強震動評価等を統合した全国地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、平成 17 年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来、随時評価の改訂を行っており（平成 21 年より名称を「全国地震動予測地図」へ変更）、各部会や地震動予測地図高度化ワーキンググループ（主査：能島暢呂・国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授）で検討を行っている。

令和 3 年 3 月には「全国地震動予測地図 2020 年版」として公表した。今後とも、新たな地震発生データや新たな情報・知見の蓄積とそれに基づく諸評価結果に応じて、全国地震動予測地図を随時更新していく。更に、新しい調査・研究成果に基づいて地震動予測手法の高度化を進めると共に、地震動予測結果の説明のわかりやすさの向上にも取り組んでいく。また、主に工学分野で活用されることを念頭に、令和 4 年 11 月に「応答スペクトルに関する地震動ハザード評価（試作版）」について公表した。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：谷岡勇市郎・国立大学法人北海道大学名誉教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づいて日本海溝・千島海溝で発生する大地震の津波評価を中心に検討を進めている。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
令和6年 9月10日	405回	2024年 8月の地震活動の評価
		2024年8月8日 日向灘の地震の評価
10月 9日	406回	2024年 9月の地震活動の評価
11月12日	407回	2024年10月の地震活動の評価
12月10日	408回	2024年11月の地震活動の評価
令和7年 1月15日	409回	2024年12月の地震活動の評価
		「令和6年能登半島地震」に関する「地震調査委員長見解」
2月12日	410回	2025年 1月の地震活動の評価
3月11日	411回	2025年 2月の地震活動の評価
4月 9日	412回	2025年 3月の地震活動の評価
5月13日	413回	2025年 4月の地震活動の評価
6月10日	414回	2025年 5月の地震活動の評価
7月 4日	415回(臨時会)	トカラ列島近海の地震活動の評価
7月 9日	416回	2025年 6月の地震活動の評価
		トカラ列島近海の地震活動の評価
8月12日	417回	2025年 7月の地震活動の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（月例の地震活動の評価以外）

公表年月日	公表件名
令和6年 9月10日	2024年8月8日 日向灘の地震の評価
令和7年 1月15日	「令和6年能登半島地震」に関する「地震調査委員長見解」
	長期評価による地震発生確率の更新
6月27日	日本海中部南部の海域活断層の長期評価（第一版） ―近畿地域・北陸地域北方沖―
7月 4日	トカラ列島近海の地震活動の評価
7月 9日	トカラ列島近海の地震活動の評価

令和7年8月29日現在

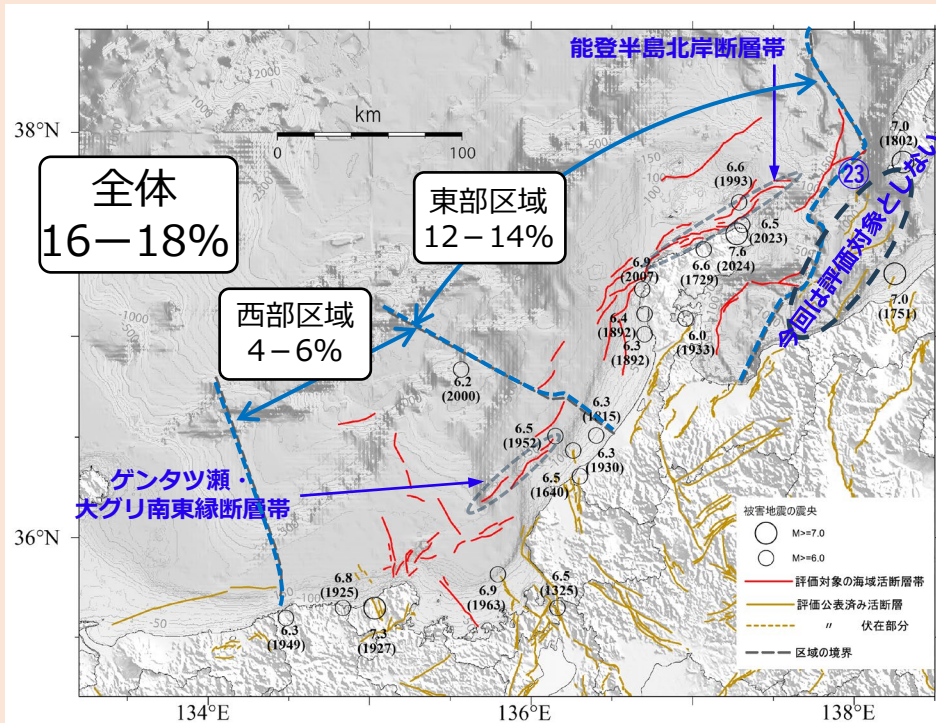
日本海中南部の海域活断層の長期評価のポイント

地震調査研究推進本部 事務局

- 2024年1月1日の能登半島地震の発生を受け、速やかに防災対策にも活用できるよう、兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖の海域活断層の、位置・長さ・形状・そこで発生する地震の規模等について、前倒しして2024年8月に公表した。
- 今般、上越地方沖を除く近畿地域北方沖～北陸地域北方沖の海域を「**日本海中南部**」とし、**23の活断層（帯）の特性**を評価。
- 評価対象海域において、**今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率を地域で評価。**
- 今後、新潟県沖～東北地域～北海道地域の日本海側の海域活断層の評価を行い、公表可能な結果から、**順次公表を行う予定。**

※本評価は、2024年1月1日の能登半島地震後の活発な地震活動を評価したものではない。

活断層のいずれかを震源として今後30年以内に M7.0以上の地震が発生する確率



区域	西部	東部
評価対象の 海域活断層（帯）数	9断層（帯）	14断層（帯）
最大の長さ と規模（M）	52km程度 M7.7程度 ゲンタツ瀬・大グリ南東縁断層帯	94km程度 M7.8-8.1程度 能登半島北岸断層帯

● 陸域の主要活断層帯の海域部はここには含めていない

海域活断層の長期評価とは

地震調査研究推進本部の下に設置されている地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、内陸や海域の活断層で発生する地震と海溝型地震を対象に、将来発生する可能性のある地震の規模、確率などについて評価し、これを**長期評価**として公表している。

日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月）との違い

- 上越地方沖を除く近畿地域北方沖～北陸地域北方沖を「日本海中南部」として長期評価を実施。
 - － 地質構造の特徴の違いなどの理由から、上越地方沖に位置する上越沖断層帯、名立沖断層、上越海丘東縁断層は、次回の評価対象地域に含めることとした。
 - － 新たに1つの活断層を認定した。（②富山トラフ横断断層）
- 活断層の分布や地質構造を考慮して、評価対象海域を西部（9断層）、東部（14断層）に区分。
- 未実施であった地震の発生確率を地域で評価。
 - － 能登半島北岸断層帯で今後30年以内に固有規模の地震が発生する確率はほぼ0%（最新活動時期が2024年1月1日のため）。
 - － 評価対象区域内の海域活断層のいずれかを震源として今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率は、西部4-6%、東部12-14%、全体としては16-18%（左図）。

海域活断層の評価手法について

- ① M7.0以上の地震を引き起こす活断層（帯）を評価。
- ② 反射法地震探査による反射断面、海底地形・地質、既存研究の断層モデル等から、断層の位置、長さ、形状等を推定。
- ③ 地震の規模（M（マグニチュード））は、断層長さとの関係式を用いて推定。
- ④ 平均活動間隔を推定し、ポアソン過程（能登半島北岸断層帯のみBPT分布）に基づいて、地震発生確率を評価（今回主に評価した部分）。